

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第 7 期 (決算日 2017年 3月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約 5 年間（2013年 9月18日～2018年 9月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トップ・オブ・ジャパン」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末(2015年 3 月17日)	10,981	400	10.6	1,570.50	20.3	97.7	0.6	43,280
4 期末(2015年 9 月17日)	10,837	0	△ 1.3	1,491.91	△ 5.0	93.0	1.7	35,625
5 期末(2016年 3 月17日)	10,073	0	△ 7.0	1,358.97	△ 8.9	90.2	6.2	28,552
6 期末(2016年 9 月20日)	9,279	0	△ 7.9	1,316.97	△ 3.1	96.8	－	22,590
7 期末(2017年 3 月17日)	10,405	300	15.4	1,565.85	18.9	98.9	－	20,638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首： 9,279円

期 末：10,405円（分配金300円）

騰落率：15.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が米国のトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安進行などを受けて上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 9 月20日	円	%		%	%	%
	9,279	－	1,316.97	－	96.8	－
9 月末	9,469	2.0	1,322.78	0.4	95.4	－
10月末	9,890	6.6	1,393.02	5.8	95.2	－
11月末	10,138	9.3	1,469.43	11.6	97.5	－
12月末	10,423	12.3	1,518.61	15.3	98.5	－
2017年 1 月末	10,589	14.1	1,521.67	15.5	97.7	－
2 月末	10,556	13.8	1,535.32	16.6	99.1	－
(期末) 2017年 3 月17日	10,705	15.4	1,565.85	18.9	98.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.21～2017.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率は基本的には高位を維持していきます。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016.9.21～2017.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、95～100%程度で推移させました。

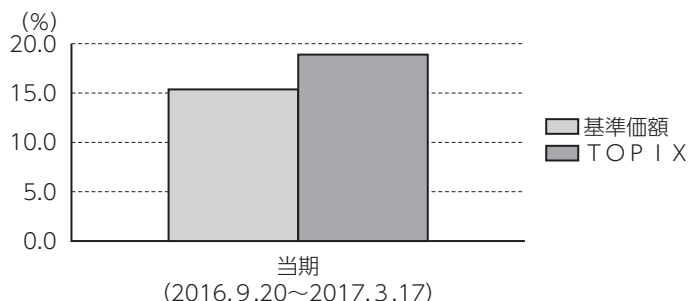
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器や機械などの組入比率を引き上げ、その他製品やその他金融業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績不透明感の高まったLINE、任天堂、ディー・エヌ・エーなどを売却しました。一方、シリコンウエハー価格の上昇期待が高まった信越化学およびSUMCO、バリュエーション面で割安感の強かったコスモエネルギーHLDS、日産自動車との提携効果で業績改善期待の高まった三菱自動車工業などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数（TOPIX）の騰落率は18.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.4%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品、機械、卸売業などのオーバーウエートがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、SUMCO、コスモエネルギーHLDS、日立国際電気などがプラスに寄与しましたが、LINE、任天堂、ディー・エヌ・エーなどがマイナス要因となり、銘柄選択効果はマイナスとなりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月21日 ～2017年3月17日	
当期分配金（税込み）（円）		300
対基準価額比率（％）		2.80
当期の収益（円）		72
当期の収益以外（円）		227
翌期繰越分配対象額（円）		763

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	191.13
(d) 分配準備積立金	799.44
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,063.57
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	763.57

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.9.21～2017.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0.757%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,230円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.365)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.365)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.148	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.148)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.907	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	－	－	4,028,407	4,612,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	37,400,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,841,443千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

決 算 期	期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利 害関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利 害関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 16,024	百万円 1,990	% 12.4	百万円 21,376	百万円 1,835	% 8.6
コール・ローン	58,854	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合85.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,647千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,610千円
(B)／(A)	7.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	21,642,501	17,614,094	21,196,801

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	21,196,801	98.7
コール・ローン等、その他	276,686	1.3
投資信託財産総額	21,473,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,473,487,485円
コール・ローン等	226,686,169
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	21,196,801,316
未収入金	50,000,000
(B) 負債	834,805,401
未払収益分配金	595,078,312
未払解約金	66,845,529
未払信託報酬	172,287,556
その他未払費用	594,004
(C) 純資産総額(A－B)	20,638,682,084
元本	19,835,943,766
次期繰越損益金	802,738,318
(D) 受益権総口数	19,835,943,766口
1万口当り基準価額(C／D)	10,405円

* 期首における元本額は24,346,678,437円、当中における追加設定元本額は123,833,219円、同解約元本額は4,634,567,890円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,405円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 51,031円
受取利息	5,891
支払利息	△ 56,922
(B) 有価証券売買損益	2,991,404,141
売買益	3,414,629,271
売買損	△ 423,225,130
(C) 信託報酬等	△ 172,881,560
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,818,471,550
(E) 前期繰越損益金	△1,799,790,984
(F) 追加信託差損益金	379,136,064
(配当等相当額)	(95,346,287)
(売買損益相当額)	(283,789,777)
(G) 合計(D + E + F)	1,397,816,630
(H) 収益分配金	△ 595,078,312
次期繰越損益金(G + H)	802,738,318
追加信託差損益金	379,136,064
(配当等相当額)	(95,346,287)
(売買損益相当額)	(283,789,777)
分配準備積立金	1,135,477,270
繰越損益金	△ 711,875,016

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	144,780,386円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	379,136,064
(d) 分配準備積立金	1,585,775,196
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,109,691,646
(f) 分配金	595,078,312
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,514,613,334
(h) 受益権総口数	19,835,943,766口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月17日現在の基準価額（1万口当り10,405円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2017年3月17日）

（計算期間 2016年9月21日～2017年3月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

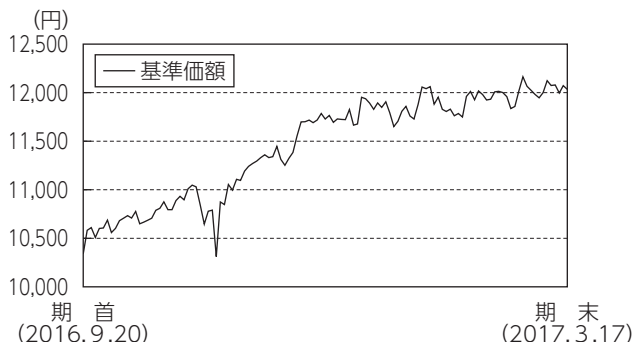
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比	株 式 先 行 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2016年 9月20日	10,340	—	1,316.97	—	97.8	—
9月末	10,559	2.1	1,322.78	0.4	96.3	—
10月末	11,047	6.8	1,393.02	5.8	95.9	—
11月末	11,341	9.7	1,469.43	11.6	98.2	—
12月末	11,677	12.9	1,518.61	15.3	99.1	—
2017年 1月末	11,881	14.9	1,521.67	15.5	97.9	—
2月末	11,858	14.7	1,535.32	16.6	99.2	—
(期末)2017年 3月17日	12,034	16.4	1,565.85	18.9	96.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,340円 期末：12,034円 騰落率：16.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が米国のトランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安進行などを受けて上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率は基本的には高位を維持していきませう。業種構成については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、95～100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器や機械などの組入比率を引き上げ、その他製品やその他金融業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績不透明感の高まったLINE、任天堂、ディー・エヌ・エーなどを売却しました。一方、シリコンエハー価格の上昇期待が高まった信越化学およびSUMCO、バリュエーション面で割安感の強かったコスモエネルギーHLDGS、日産自動車との提携効果で業績改善期待の高まった三菱自動車工業などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は18.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.4%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品、機械、卸売業などのオーバーウエートがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、SUMCO、コスモエネルギーHLDGS、日立国際電気などがプラスに寄与しましたが、LINE、任天堂、ディー・エヌ・エーなどがマイナス要因となり、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	17

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	12,056.4 (367.9)	16,024,214 (-)	16,532.1	21,376,105

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月21日から2017年3月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
住友鉱山		623	881,686	1,415	三菱商事		456	1,109,755	2,433
三菱ＵＦＪフィナンシャルG		1,201.8	810,744	674	任天堂		38.5	964,362	25,048
信越化学		108	777,416	7,198	三井物産		645	899,197	1,394
日立ハイテクノロジーズ		191.2	769,363	4,023	日本電信電話		170	766,220	4,507
三菱自動車工業		1,334.5	748,838	561	みずほフィナンシャルG		4,400	760,639	172
ソフトバンクグループ		85.5	719,732	8,417	日立ハイテクノロジーズ		157.2	720,272	4,581
日立国際電気		341.7	669,517	1,959	日産自動車		693.2	709,601	1,023
ソーせいグループ		38.1	578,750	15,190	富士重工業		151	692,058	4,583
野村ホールディングス		881.2	505,244	573	ＬＩＮＥ		168.7	670,650	3,975
セブテーニＨＬＤＧＳ		1,280	472,015	368	三井住友フィナンシャルG		174.1	669,054	3,842

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.4%)				キーエンス	4.1	8.2	368,754	東京海上HD	153	80	408,960
鹿島建設	433	—	—	フェローテック	293	192	300,096	T&Dホールディングス	208	170	310,250
大和ハウス	—	42	137,550	山一電機	—	54	83,970	その他金融業 (1.4%)			
関電工	560	70	70,630	村田製作所	—	20	320,500	全国保証	167	—	—
日揮	150	161.8	337,029	東京エレクトロン	93.4	78.7	912,526	オリックス	288	200	347,500
千代田化工建	276	50	38,300	輸送用機器 (5.1%)				不動産業 (-)			
繊維製品 (0.3%)				日産自動車	693.2	—	—	パーク24	168.9	—	—
シキボウ	—	470	71,910	トヨタ自動車	90	70	446,390	サービス業 (5.7%)			
化学 (5.4%)				三菱自動車工業	—	1,100	776,600	ミクシィ	70	—	—
R I Z A Pグループ	280.8	—	—	富士重工業	151	—	—	ディップ	115	178	449,094
信越化学	—	91.8	887,063	精密機器 (1.0%)				ディー・エヌ・エー	155	—	—
ステラ ケミファ	—	17	55,165	東京精密	—	65	236,600	セブテーニHL D G S	80.9	1,280	477,440
三井化学	566	—	—	その他製品 (0.7%)				リンクバル	78	78	166,764
エスケー化研	9	7	73,220	スノーピーク	66	52	162,500	鎌倉新書	—	105.5	107,293
富士フイルムHL D G S	90	—	—	大日本印刷	250	—	—	L I T A L I C O	98	80	139,040
ライオン	195	10	20,220	任天堂	28.5	—	—	W A S Hハウス	—	3.4	31,994
日東電工	—	30.2	265,760	空運業 (0.8%)							
医薬品 (0.4%)				日本航空	—	50.8	188,976	合 計			
そーせいグループ	—	10	107,500	情報・通信業 (6.1%)				株数、金額	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	60	—	—	クルーズ	—	36.7	117,073	銘柄数<比率>	18,349.3	14,241.5	24,010,538
石油・石炭製品 (4.2%)				システナ	—	137.1	231,836		62銘柄	73銘柄	<96.3%>
コスモエネルギーHL D G S	408.9	515	1,014,035	エニギモ	—	60	114,840	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ゴム製品 (0.8%)				じげん	—	73	78,840	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
東洋ゴム	—	95	188,765	オープンドア	—	52	161,980	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ガラス・土石製品 (1.5%)				L I N E	144.3	—	—				
太平洋セメント	1,362	896	355,712	パリュエデザイン	0.2	11.5	50,312				
鉄鋼 (0.6%)				日本電信電話	170	—	—				
新日鐵住金	—	54	144,315	スクウェア・エニックス・HD	86	—	—				
非鉄金属 (3.6%)				ソフトバンクグループ	—	85.5	720,936				
東邦亜鉛	—	380	218,880	卸売業 (7.2%)							
住友鉱山	27	250	398,375	横浜冷凍	50	—	—				
U A C J	—	596	172,244	あい ホールディングス	80.2	200	531,400				
住友電工	—	45	85,927	日本ライフライン	—	80.4	171,654				
金属製品 (4.2%)				三井物産	645	—	—				
サンコーテクノ	169.3	169.3	151,523	日立ハイテクノロジーズ	62	96	456,480				
S U M C O	474	510	867,000	住友商事	—	135	205,402				
機械 (13.3%)				三菱商事	606	150	370,800				
ソデイツク	—	165	196,350	小売業 (3.7%)							
平田機工	15	22	180,400	サンエー	130	72	367,200				
S M C	10	14.3	473,330	B E E N O S	—	70	101,850				
小松製作所	112	—	—	スタジオアタオ	—	2.1	10,342				
ダイキン工業	106	92	1,031,780	大塚家具	182.8	—	—				
加藤製作所	—	99.7	288,531	ニトリホールディングス	26	23	305,210				
タダノ	—	109.3	161,436	ファーストリテイリング	19.7	3.1	111,724				
福島工業	215	175	693,875	銀行業 (7.0%)							
三菱重工業	—	370	178,562	三菱UFJフィナンシャルG	1,022	1,201.8	912,166				
電気機器 (17.4%)				三井住友フィナンシャルG	255	178	765,756				
ダブル・スコープ	170	300	495,600	みずほフィナンシャルG	4,400	—	—				
J V C ケンウッド	654.5	—	—	証券、商品先物取引業 (3.8%)							
日新電機	184.6	—	—	F P G	—	279.3	315,329				
サンケン電気	—	240	120,720	野村ホールディングス	—	800	605,440				
日立国際電気	170	460	1,179,440	保険業 (3.0%)							
ソニー	145	112	407,568	第一生命HL D G S	376	—	—				

■投資信託財産の構成

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,010,538	94.6
コール・ローン等、その他	1,358,975	5.4
投資信託財産総額	25,369,513	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,369,513,463円
コール・ローン等	865,582,791
株式(評価額)	24,010,538,200
未収入金	482,391,072
未収配当金	11,001,400
(B) 負債	433,009,742
未払金	348,009,742
未払解約金	85,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	24,936,503,721
元本	20,720,859,051
次期繰越損益金	4,215,644,670
(D) 受益権総口数	20,720,859,051口
1万口当り基準価額(C／D)	12,034円

* 期首における元本額は25,255,903,833円、当期中における追加設定元本額は1,052,539,417円、同解約元本額は5,587,584,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン17,614,094,496円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型) 3,106,764,555円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,034円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	197,945,687円
受取配当金	198,075,100
その他収益金	1,220
支払利息	△ 130,633
(B) 有価証券売買損益	3,833,599,929
売買益	4,901,425,436
売買損	△1,067,825,507
(C) 当期損益金(A + B)	4,031,545,616
(D) 前期繰越損益金	858,554,272
(E) 解約差損益金	△ 815,815,801
(F) 追加信託差損益金	141,360,583
(G) 合計(C + D + E + F)	4,215,644,670
次期繰越損益金(G)	4,215,644,670

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。